

Title	徳富蘇峰と「力の福音」
Author(s)	梅津, 順一
Citation	聖学院大学論叢,19(1) : 15-31
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=47
Rights	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

徳富蘇峰と「力の福音」

—— 『将来之日本』 から 『時務一家言』 へ ——

梅 津 順 一

Soho Tokutomi and the “Gospel of Power”

— From *Future Japan* to *A Personal Opinion on Emerging Problems*

Junichi UMETSU

Through a comparison of the most important work of Soho Tokutomi, *Shourai no Nihon (Future Japan)*, and his *Jimu Ikkagen (An Argument for Our Critical Questions)*, this paper sheds light on how Tokutomi, who made his start as a democrat, ended up transformed into an imperialist. Tokutomi argued that despite having become a power in East Asia after the Russo-Japanese War, Japan was caught between two great powers, Russia and the United States, and because of the instability of China Japan should expand both its administration on the Asian continent and its military preparedness. For Japan, the administration of Mongolia and Manchuria was considered necessary for the purpose of “offensive defense” and for establishing itself vis-à-vis China. Under the influence of the Manchester School, the young Tokutomi assumed that free trade would bring about a peaceful world, but during the Sino-Japanese War he was awakened to the superiority of military power in world politics, and as imperialism progressed through the actions of the United States and the European powers, Japan also began to advocate imperialistic policies in order to maintain its position as a “first-class world power.”

Key words: Soho Tokutomi, Imperialism, Democracy

一、はじめに

二、大正新時代の困難

三、時代の趨勢—帝国主義

四、日本帝国と「大陸経営」

五、富国と強兵

六、おわりに—平民主義と帝国主義のあいだ

~~~~~

## 一、はじめに

明治十九年（1886年）『将来之日本』を著し、平民主義と自由貿易を掲げて論壇に登場した徳富蘇峰が、日清戦争を機に「力の福音」に帰依し、帝国主義者に変貌したことはよく知られている。<sup>(1)</sup> 帝国主義者としての代表作『時務一家言』の緒言で、徳富は自らの思想的変貌について率直に語っている。『将来之日本』の徳富は、「英国ヴィクトリア朝中期の学士論客の説に感化」されたものであり、「特にスペンサアの政治、社会、教育に関する諸論説、およびコブデン、ブライトの論説および演説集」などに影響を受けたものであった。しかし、日清戦争は「国家としての一転機」であったとともに、「個人としての予の意見の一転機」となったというのである。それまでの日本の立場は「欧州諸小国」のようであり「いわゆる退嬰、自遜、以て強国の間に依違して、その独立を全うする手段を取ることも得たり」であった。しかし、日清戦争を境に日本は「もはや自力にて立つ以外には、なんらの方便もなきこと」を悟った。<sup>(2)</sup> すなわち、東アジアの小国として大国の氣息を窺いつつ生存を図るというのではなく、軍事力を背景に積極的に国家建設に邁進するようになったというのである。

とりわけ、徳富が「精神的な別人となった」と述懐したほど深刻な影響を受けたのは、いわゆる三国干渉であった。日清戦争後の講和条約により、日本は台湾と遼東半島を新領土として獲得したが、ドイツ、フランス、ロシアは、中国大陸の領土保全を名目として、遼東半島の返還を求めたのである。日本の立場からすれば新領土の獲得は正当な権利であった。しかし、ヨーロッパの大国の意向で、いわば小児がおもちゃを取り上げられるように、日本は勢力拡大の重要な足がかりを取り去られてしまった。これは「道理が不道理に、見事に打負けたる実物教育」であり、「無力なる道理は、有力なる無道理に勝たず、道理をして実行せしめんとせば、これを実行せしむる実力なかるべからざるを」強く意識させられたのであった。この経験を徳富は、「力の福音の洗礼を受けた」と語ったのである。<sup>(3)</sup> その後徳富は、日本国の輝かしい将来のためには、軍事力こそが必要であること、具体的には将来の日露の軍事衝突を覚悟して、その準備の為に邁進することとなったのである。

本稿では、この徳富蘇峰の「力の福音」への帰依、帝国主義者としての立場を、初期の立場との比較のなかで明らかにすることにしたい。とりわけ、徳富の平民主義の代表作『将来之日本』と『時務一家言』を比較しながら、徳富の思想的変貌をいくつかの視点から明らかにしたいのである。徳富に帝国主義者となるように促したのはどのような状況であったのか、徳富は自己の立場の変更をどのように正当化したのか。新しい立場と古い立場はどのような点で断絶するのか。そうした断絶にもかかわらず、徳富の立場には連続面はなかったであろうか。以下ではこのような問いを抱きつつ徳富の思想の展開を検討したいのである。

## 二、大正新時代の困難

『将来之日本』の徳富は、憲法発布、議会政治の発足を直前に控えて、平民主義の立場より日本の将来に抱負を述べたものであったが、『時務一家言』の徳富は、ほぼ二十年にわたる帝国主義者としての思索と活動を経てもものされた。前者がいわば書物により得られた知識と思想を表現したのに対して、後者は言論人でありつつ半ば政治に関与した経験を裏づけとするものであった。日清戦後の徳富は民友社と国民新聞社を率いながら、政治の動向に直接的に参与することとなったのである。日清戦後の翌年には、深井英五とともに欧米を巡遊し、それと同時に伊藤博文の軟弱外交に代えて強力な対ロシア政策をもとめ、大隈重信と松方正義の連携を模索し、その結果実現した松方正義の内閣の内務省勅任参事官に就任することとなった。<sup>(4)</sup>藩閥打倒を掲げて急進的な欧化主義をとなえていた徳富は、藩閥内閣の中心に参与したのであるから、これは徳富の変節として大きな反響を呼ぶものであった。<sup>(5)</sup>徳富はその松方正義内閣崩壊後も、地租増徴と軍備充実のために政界で陰に日向に尽力し、日露戦争に備えたのであった。

政界の陰の立役者として、徳富は桂太郎の求めに応じてその盟友となり、日英同盟の成立と日露戦争の勝利に寄与することとなった。<sup>(6)</sup>日露戦後のポーツマス条約に対しては、講和条件に不満な多数の国民に対して、あくまでも政府を支持したから、国民新聞社は日比谷焼き討ち事件の攻撃目標とされた。また、桂太郎の新政党設立運動にも協力することで憲政擁護運動の批判の矢面にも立たされ、国民新聞社は再度の焼き討ちにも見舞われることにもなった。その後、徳富は桂が病に倒れるとともに政界での活動を離れて、本来の言論活動に主力を注ぐこととなる。『時務一家言』は徳富が純然たる言論人に復帰したことを意味するのであり、日清戦後から日露戦後にいたる政治的活動を総括し、将来を展望するものなのである。

すでに述べたように『将来之日本』は、明治十九年「わが封建社会の転覆したるは、ただ十余年前にあり。……国会の開設はすでに、四・五年の後に迫れり」という時期に刊行された。明治初年の日本は大きな変化の時代であった。「奴隷たるの平民はたちまちその階級を上り、主人たるの士族はたちまちにその階級を下り、すでに同地位に邂逅せんとせり。」江戸時代の身分制度が四民平等に代わっただけでなく、「昔は土足をもって蹂躪したるキリシタンの十字架も、今はキリスト教としてそのもとに拝跪するものさえある。」それに「鎖港の論」に代わって「海関税全廃・自由貿易の論」があらわれ、「攘夷の説」に代わって「内地雑居の説」が現れるにいたった。こうした変化は「政治・社交・衣食住」に留まらず、「道德・信仰・交際・体面・思想」にも及んでいる。<sup>(7)</sup>とすれば、その変化の行く末はどのようなものであるのか。『将来之日本』はまさにこの問いに答えようとしたのであった。

これに対して『時務一家言』は、それから二十七年後の日本であり、日露戦争の開始から十年、

講和条約から八年の時点で刊行された。明治憲法が施行され国会が開設し、日清、日露と二つの戦争を経て、日本が東アジアの強国として台頭しつつあった時期に他ならない。徳富は日露戦後に実現した重要な施策として、鉄道の国有化、不平等条約の改正、韓国併合を挙げているが、日本の基本方針は定まっていなと見ていた。確かに、「商工業者は、しきりに重税の苛煩をかこち、陸海軍人は、つねに軍備の必要を説く。政党家は、政党政治にあらざれば、憲政の実をあぐる能はずと論じ、教育家は、ただ教育以て国本を培養すべしと語る。」これらはすべてそれなりの重要性をもつとはいえ、より大きな緊急の課題が見過ごされている。日本帝国は決して安全でも安泰でもない。「わが日本帝国は、如何にして世界に立つ可きか。何をもって立つ可きか。わが大和民族の前途は、如何にすべきか。その命運は如何。その天職は如何。」<sup>(8)</sup>こうした根本問題をまず解決しなければならないというのである。

『将来之日本』が明治維新後二十年になろうかという時期に、急進的な欧化政策を提起したのに対して、『時務一家言』は日清戦後ほぼ二十年の時期、大正新時代に、日本帝国を確固たるものとするを課題としているのである。徳富の目に映るのは、「国民の雄志すこぶる萎靡し、民心のはなはだ乱脈に赴きつつある」現状であった。<sup>(9)</sup>桂太郎内閣を攻撃した憲政擁護運動も、徳富の目から見れば、「二三野心家の使噓より出てきたり」たるものであり、単なる倒閣運動に過ぎなかった。「上下をあげ、朝野を兼ねて、国家の根本的経綸なく、国民の中枢の志趣なく、いたずらにその日暮らしに、いたずらに当座当座の成行きに、しかしていたずらに一時限りの出来心の、勝手次第に浮動するを見て、嘆息痛恨せざらんとするも能はざる也」<sup>(10)</sup>これが徳富の偽らざる実感であり、日本帝国のために「万世不易の国基を扶植する」ことを目指して『時務一家言』を書いたわけである。

大正新時代における徳富の最大の懸念は、日本は東アジアの強国として台頭したとはいえ、その内実は「虚名の一等国」であり、きわめて不安定な状況にあることであった。外見上日本は「日英同盟を、中枢基礎として、米国とは太平洋上の協商あり、露国とは満州における協約あり、すなわち独仏のごときも、シナ問題に就いて、それぞれの申合わせありて、国際上これほど安全堅固なるは、振古未曾有といふべきに似たり」<sup>(11)</sup>だが、立ち入ってみれば決してそうではない。日英同盟の当初は、日本も英国も孤立していた中で成立したが、今日では国際情勢は大きく変化した。英国には、仏、露の三国協商があるし、第三回の日英同盟改訂交渉から明らかなように、日米対立の状況が生起すれば日英の同盟関係はたちまち危ういものとなる。しかも、シナ問題については英国との利害の衝突が予想されるのである。

他方、ロシアも積極的な極東政策を展開し、「極東の兵力の拡張」させ、西シベリア鉄道、黒竜江鉄道を開設しているし、さらに太平洋を隔てたアメリカに帝国主義が興隆しつつあることも見逃せない。しかも、そのアメリカでは日本人移民が不平等の取り扱いを受け、イタリアの移民、北歐小国の移民とさえ同等の待遇を受けることが出来ていないのである。「要するにわが帝国は、今や大陸においては露国と接し、太洋においては米国と接す。しかして、兩者均しく世界の大国にして、

富を以てすれば、米国は世界の第一に位し、武を以てすれば、露国は世界の第二に降らず。しかして、その土地の広大、資源のほとんど無尽蔵にして、人口の夥多なる、もとよりわれと比較すべきにあらず。」<sup>(12)</sup>日本はこの両大国にはさまれ、さらに「側には騒乱恒なきシナあり。」<sup>(13)</sup>これでは、日本帝国の前途について、いかに楽天的になろうとしても、楽天的にはなれないというわけである。

徳富は日本が列強の一つとして確固たる地位を占める上で、つねに二つの障害があることにも言及している。それは「日本国が異教国たると、日本国民が彼らのいわゆる有色人種たる」ことであった。たとえば、最近のバルカン事件を見れば、「およそ虐政といい虐殺といい、いやしくも虐の冠詞を付するものは、トルコ人に一手専売のごとく言いみなされ、いまやトルコは、欧州より放逐せられて、ほとんど見る影もなからん」という有様である。白人、キリスト教世界でトルコはまったく異分子として取り扱われている。このヨーロッパ諸国のトルコ人への態度から類推されるように、「これ兄弟とは同人種の通り文句にして、同胞とは、同教徒間の合い言葉なるが為也」。実際、日本人もアメリカの移民問題に見るように、「大和民族たるが故に、差別的待遇」を受けているのではないか。<sup>(14)</sup>世界が帝国主義諸国によって分断され、相互に対立しあっている現状において、とりわけ異教徒にして異人種である日本の前途は厳しいと考えられたわけである。

### 三、時代の趨勢—帝国主義

以上のような困難な国際状況の中で、徳富の課題は当然、日本は東アジアの大国としての立場をいかに維持できるかということであった。「吾人は日本国民として、他の国民に対し特別の優待を請要するものにあらず。されどすでに極東の大帝国として、列強の仲間入りを為したる以上は、列強並みの付合いには、漏れたくもなく、又た漏るべき理由をも認めざる也。」<sup>(15)</sup>「窮極の問題は、大和民族は果たして自ら世界の第一等国として、この内外の困難を超越しうる信念あるか、否かにあり。」<sup>(16)</sup>徳富の立論は、小国日本に甘んじるならともかく、大国日本に留まるにはどのような課題があるかを自覚することであった。その場合、徳富はとくに「当今の時務を論ずるに際して、周囲の趨勢、世界の気運」を知る必要があると指摘している。世界の動向を踏まえた上で、日本の針路も明らかとなると考えられたわけである。

そこで徳富はまず、イギリスのマンチェスター学派の見通しは間違っており、見当違いであったと指摘している。「彼らは思えらく、いやしくも自由放任の政治を施さんか、商売繁盛、天下泰平ならんと。これコブデン、ブライト輩の所説にして、そのアダム・スミスに淵源し、ベンサムおよびミル父子らの実利学派より出て来る哲学的急進派と合し、その勢いほとんど一時は英国の政界を専断せんとしたる趣きありき。」<sup>(17)</sup>すなわち、彼らの自由放任、経済発展、平和世界の構想は、一時は世論を風靡したが実際には実現しなかったというのである。明治十九年の『将来之日本』は、このマンチェスター学派の社会的見通しに依拠したものであったから、ここで『時務一家言』はマンチェ

スター学派からの離脱を宣言しているわけである。ここでは徳富の世界の気運に関する見解の変化を知るために、まず『将来之日本』の時点における徳富の世界の見通しと日本の将来構想とを見ておくことにしよう。

徳富は『将来之日本』第三回において、十九世紀の世界とくにヨーロッパ諸国にあっては、表面的に見れば戦争の歴史であり、「腕力主義の隆盛」が見られるという。<sup>(18)</sup>ナポレオン戦争後、1815年に締結されたウィーン条約以後も、バルカン戦争から露土戦争まで戦火はやまず、戦死者の数は三百万人にも上っているし、費やされた戦費も膨大な額に達している。しかも、普仏戦争に勝利したビスマルクはさらに軍備を拡充させているし、ロシアもまた国内の悲惨な現実があるにもかかわらず強国化の道を歩んでいる。また、ヨーロッパ各国相互の生存競争は、アジアにおいても展開し、ロシアの勢力は東方に進出してシベリア、沿海州から対馬にまで至り、イギリスはインドを拠点として、ビルマ、シナに勢力を拡大している。東洋諸国はヨーロッパ諸国に呑滅させられる危機に遭遇しているというわけである。

しかし、徳富はこうした表面的な戦争の歴史、武備拡大の事実の裏面に、「生産機関」の膨張があることを忘れてはならないという。すなわち、武器弾薬であれ、戦車や装甲車であれ、その充実拡大は生産機関、経済世界の拡大によって支えられている。今日において軍備拡充は経済的発展の裏づけなしには考えられない。そればかりではなく経済世界の発展は、軍事的世界を掘り崩すにいたるというのである。「幸いなるかな。皇天の命や。かの戦争なるものはおのずから廃滅せざるべからざるの性質をそのうちに含蓄するものなり。」<sup>(19)</sup>これは徳富が引用する自由主義の政治家コブデンの発言だが、「戦争の主義が己を利して他を損し彼我の利害決して両立せざる」のに対し、経済の世界「貿易の主義はまったくこれに反し、己れを利しあわせて他を利し、彼我の利益ともぜひとも両立せざるべからざる」事実があるからである。経済が発展し自由貿易が行われれば、相互の諸国の間に共通の利益が拡大していくであろう。アダム・スミスに淵源を發する経済学がそのことを教えている。<sup>(20)</sup>とすれば、経済世界の拡大は平和世界を築くことになるというわけである。

実際、国境をこえた交易活動が相互の国民を繁榮に導くことは、「今日の分配通信機関の活動」から知られると、徳富は指摘している。蒸気船や鉄道の発明と普及、電信機の発明、郵便法の進歩、新聞紙の発行は、国境を越えて一つの世界を作り上げつつある。「今や第十九世紀の欧州は実に生産機関のために一大共和国となれり。……かのビスマルクはいわく『愉快なるかな今日において初めてルイ第十四世以来深仇ある仏国に讐するを得たり』と。……しかれどもこれただ武備機関の支配する政治世界の妄想のみ。経済世界に至りては仏国もなく、ゲルマンもなく、またいづくんぞその恩あり、仇あらんや。英人はいかに強情にして高慢なるも、酔いを醸ずるには仏国葡萄の美酒をかわざるべからず。ゲルマンいかに仏国を仇とするも、仏国の流麗艷美の文学はこれを賞してその書籍を輸入せざるべし。」<sup>(21)</sup>こうして経済世界は平和世界を作り上げるのであるから、自由貿易は軍事的世界を掘り崩すと考えられたのである。

しかし、『時務一家言』において徳富は、このマンチェスター学派の見通しは間違っていたという。「彼等は思へらく商業の国外における発展は、これ平和を發展する所以たらざるべからずと。しかも却って往々にして戦争を發展し来たれり。彼らは思へらく国内における商業の繁栄は、必らず一般の繁栄をかちうべしと。しかも却て多大の貧窮者を催生したり」。これはイギリス人批評家チェスタトンの言葉だが、徳富はこれに賛意を表しつつ、「近世商工業の開達の結果は、世界において二個の大勢力を發揮し来れり……その二個の大勢力とは何ぞや。内においては社会主義の勃興也。外においては帝国主義の流行也。すなわち、ピール、虞翁（グラッドストーン）、コブデン輩の平和家、人道家、放任家、非干渉家、非武力家の嫁養、鞠育に頼れる英国商工業開達の結果が、外においては帝国主義となり、内においては社会主義とならんとは、彼らが全く夢想せざりし所ならん」<sup>22)</sup>というわけである。

帝国主義について徳富は、イギリスの歴史家で『イギリス膨張史論』の著者シーリー（Seeley）を引きつつ、「戦争と商業とは、緊密の関係あり、商業は戦争を挑起し、戦争は商業を長養したる」という命題を受け入れる。<sup>23)</sup>すなわち、マンチェスター学派のように、戦争から貿易へではなく、ある場合には貿易が戦争を呼びおこし、ある場合には戦争が貿易を活発化するというわけである。しかも、「国民的精神の勃興より来る国民的競争」が帝国主義を興隆させるとも指摘される。ナポレオン戦争後に勃興したナショナリズムは、民族国家を作り上げ、相互の競争意識を高めたというわけである。徳富はその国民的競争が激烈になる理由を、ダーウィンの生存競争説よりは、ニーチェの指摘する「権威の欲望」から説明できるという。すなわち、有機体はすべて膨張し、生長し、占有し、さらに「勢力を獲得、揮揮せんことを欲望す」。<sup>24)</sup>ヨーロッパの列強は単なる自国の生存というよりも、自国の権力の拡大を自己目的として競争していると見たわけである。

「もし通商貿易の利にして、己れのみ之を独占するを得んか。これほど好都合はなき也。もし公平に自他並行せんか、これまた忍ぶべき也。しかももし一たび門戸を閉ざし、障壁を設けんか、その時におよんでは、むしろ干戈に訴えても、その目的を達せざる可からず。これ商業が干戈を媒する所以也。否な時としては、独占の利を収めんが為に、特に口実を設けて、この拳に出づるものなしとせず。しかしてこれ商工業の隆昌と、国民的競争の激甚とが、たがいに因果となりて、世界における有史以来未曾有の帝国主義大繁盛の奇観を呈するに至りたる所以たらざるばならず。」<sup>25)</sup>

このように徳富はいまや自由貿易が平和世界を作り上げるのではなく、ナショナリズムに駆られて各国は自国の権勢を拡大することを目的とし、そのためには貿易を通じて利益を確保しようとするし、必要であれば戦争に訴えてでも通商上の利益を追求するという。帝国主義の時代が到来したと考えるのである。事実、ヨーロッパ各国の間には激烈な領土拡大競争が展開している。「1902年には、英国は南ア共和国を併呑したり。1911年には、仏国はフェズを占領し、モロッコの独立を覆せり、しかして同年において、イタリアもまたトリポリを略取したり。かつまた1908年オーストリアが、ベルリン条約を無視して、ボスニア、ヘルツェゴヴィナ二州を併合したるを見よ。しかして

わが帝国の朝鮮併合のごときも、たとえその事情と理由とは、上記の類例と同一視するを得べからずとするも、併合はすなわち併合也。」<sup>(26)</sup>

徳富は今日においてもっとも容易に分割されたのはアフリカ大陸であるという。このアフリカ大陸分割は抵抗力が少なかったために、いつの間にやら世間の注目も浴びずに遂行された。とすれば、アジアの分割はどうなるのか。とりわけ徳富が関心を寄せたのはシナの命運であった。「アジアにおける最後の疑問はシナ也。吾人はシナを有力なりといわず、されど分割せらるるには、あまりに土地豊沃、人口夥多、しかして列国の利害交互しつある也。即ちシナの独立は、自力の独立にあらず、他力の独立也。直言すれば列国の猜疑、競争、嫉妬、睨合は、……シナの分割を、当分の間中止したる也。吾人はかかる情態が、いつまで持続せらるるかについては、なんらも保証をも出来ず。」<sup>(27)</sup>こうして徳富は、シナの独立は、各国の利害のあやうい均衡のうえに成り立っており、いつ各国による争奪戦が始まるか分からないと考える。しかも、帝国主義の興隆の時代におけるシナの命運は、ただちに日本帝国の命運に関わることになるのである。

他方、徳富の視野には「不安心なる太平洋」があった。アメリカは伝統的にモンロー主義をかけた、ヨーロッパの勢力が北米大陸に影響を及ぼすことを阻止しようとしてきた。しかし、その原則は次第に拡大解釈され、南北アメリカにおける合衆国の覇権主義を意味するものとなっていった。すなわち、「およそ直接自国〔合衆国〕のなんらの関係なきことさえも、いやしくも米州に関する問題は、他の容喙を許さず。すなわち自国を鎖すのみならず、北米の全陸—カナダは別として—を挙げて、これを他の勢力より鎖し去らんとする」こととなったのである。だが他方、アメリカは「外に向っては門戸開放主義にして、およそ米国が、特殊の関係を有すると否とを問わず、この主義を徹底せずんば已まざらんとするがごとし」といった態度をとっている。ことに「シナに向っては、徹頭徹尾門戸開放主義を唱道しつつある」ことが注目された。<sup>(28)</sup>

アメリカ人氣質は「大を好む也、優勝を喜ぶ也。……金持ちの若旦那が、何事にかけても他に遅れを取るなからんことを欲するの情は、これを米国の群集精神において、もっとも豊富に見出だすを得べし」。「この群集精神は、1898年において、ついにハワイを併合せしめたり。この群集精神は、1897年において、キューバの反乱に際して、ついにスペインと開戦せしめ、手につばきして、キューバを保護国とし、フィリピンを割譲せしめたり。」これによってアメリカは、「太平洋の勢力となり、東洋の勢力となり、しかしてまた世界的の勢力となりぬ。」<sup>(29)</sup>アメリカは必ずしも他国に悪意を持つ国ではないが、自国の利益の前には他を省みる余裕を持たない。これによってアメリカは無遠慮外交の国となっている。太平洋沿岸には、このアメリカだけではなくオーストラリアをはじめニュージーランドにも、日本への警戒感が広がっている。<sup>(30)</sup>東アジアの強国となった日本帝国は、「世界の気運」が帝国主義に傾いていることを踏まえ、その地位を確保していかなければならないと考えたわけである。

#### 四、日本帝国と「大陸経営」

『将来之日本』における徳富の課題は、世界の平民主義の運動に伍して、日本を改造することであった。「今日の世界の境遇は実に富の境遇にして、今日の世界の大勢は実に平民主義の大勢」である、したがって「わが日本の将来は商業国となるべし、また商業国とならざるべからず」<sup>(31)</sup>と訴えたのである。実際、日本は温和な気候的条件においても、地味の豊かさにおいても、また島国という地理的形状においても、地中海世界と同じく通商に適しているということができた。しかも、東アジアにおける日本の位置は、「将来東洋貿易の中心たる好機会を有する」ものと考えられた。「もしわが制度をして自由の制度となし、財政を整理して、信用を厚うし、人民所有の権を安全にし、一般の職業を解放して人民の自由に任せ、干渉保護の跡を削り、大いにわが港湾を浚え、大いにわが関税を減じ、全国を開いて内地雑居を公許し、来るものは拒まず、往くものは追わず、外国の人民も、外国の資本も、外国の貨物をも、自由に注入するを得せしめば、わが国百工の興隆するあたかも霜雪に压せられたる草卉が春風に逢うて俄然としてその芽を發するがごとく、たちまちにして池塘芳草の好時節となるは決して疑うべからず。」<sup>(32)</sup>

明治十九年における徳富は、このような平民主義の立場から、自由な経済発展とそれに相応する政治制度の改革を提唱したのであった。明治日本には封建遺習が根づよく残存している。藩閥政治は「土地偏着の割拠主義」に由来するものであり、経済世界を見ても、「独立独行、政治社会の牽制を超脱してその純然たる経済的事実なるものを見ず。たとえば日本銀行の貨幣市場における、日本鉄道会社の鉄道事業における、……これみな政府の余力により、政府の余光を仮りてみずから豪なりとなすにすぎず。」<sup>(33)</sup>現在、商業世界を支配している「紳商」と呼ばれている少数の人々は、封建時代の御用達と区別するのは難しい。こうして徳富は、「今日の日本の社会を支配する重なる部分はすべてこれ旧日本の分子」<sup>(34)</sup>であるとして、平民主義の徹底を求めたのであった。

これに対して『時務一家言』では、帝国主義の時代における日本の選択肢が検討されている。ここで徳富が日本の帝国主義を「国是遂行論」として捉えているのは興味深い。徳富は平民主義も日本の歴史のなかに萌芽を見出していたのだが、帝国主義も「開国進取の国是」という明治維新以降の歩みのなかに位置づけるのである。すなわち、「日本帝国の帝国主義は、一二政治家の創案新見に出でたるにあらず。また、二三軍人の道楽仕事にあらず。実に帝国の歴史に淵源し、四圍の形勢に誘致せられて、此に至りし也。維新の改革は、外国の圧迫に刺戟せられ、内蓄の国民的精神覚醒し、万世一系の皇室を中心として、内に国民的統一を成し、外に帝国の威信を保持せんが為に出で来たりたるなり。」<sup>(35)</sup>日清戦争も、日露戦争も、「帝国独立維持の戦争」であったのであり、その延長上に今後の方針も立てられなければならないというわけである。

徳富によれば、こうした帝国主義の論敵として「力をはかり資を料らざる帝国主義は無謀」とす

る「帝国主義棄却論」があった。「みよ二十七八年戦役前には、一億に上らざる政費は、その後においてたちまち二億を超えたるにあらずや。しかして三十七八年戦役の結果は、さらに五億を出でたるにあらずや。すなわち最近十年余にして、国民の負担は五倍ないし六倍したり。このごとくにして底止するところなくば、外に帝国主義を遂行せざるに先ち、内は国民疲弊して衰亡するの窮境に陥らむ。」<sup>36)</sup>というわけである。それに、二つの戦争によって勝ち得た朝鮮、満州の一部、台湾でさえも、日本にとって実質的に経済的な利益となっているわけではないから、帝国主義は「誇大政策、虚栄政策、四海敵愾政策」に過ぎないというわけである。

これに対する徳富の立場は、今日の世界において日本が「独立国として世界に立たんとするに於いては、これより他に進むべき道なかりし」として、帝国主義の実行を求めるのである。徳富にとって帝国主義の放棄は、他国への依存を意味した。日本が「合衆国の領土たらしむるフィリピンのごとくなる」あるいは、「露国の保護国たる」ことを甘受する道を歩むことになるというのである。<sup>37)</sup>確かに、列強ひしめくヨーロッパにも、スイス、オランダといった独立国がある。しかし、スイスは「列国相争うて之を得るも、労多くして得少きを以て、むしろこれを中立地として、保存し置くのみ。」オランダも近く「ドイツと関税同盟に加入し、次にはその連邦の一」となる可能性が高い。したがって「今日において小国と弱国とは、ただ大国、強国の慈仁の下に生存するもの」なのである。<sup>38)</sup>日本が自力で立国しようとするならば、帝国主義の遂行は不可避だというのである。

ところで、日本が帝国主義の立場から「民族の発展、領土の拡張、国運の伸開」を目的として進む上で、「大陸経営」の是非が大きな論点であった。<sup>39)</sup>というのは、日本帝国の発展方向について、「北守南進」論、すなわち朝鮮半島から満蒙経営に進むよりも、南方への展開を模索する動きがあったからである。日本は「大陸帝国」を目指すのではなく、「島帝国」を目指す動きといってもよいであろう。これに対して徳富は、日本にとって「北進」は攻撃的防御として必要であるという。「日本の防御は、朝鮮においてし、朝鮮の防御は、南満州においてし、南満州の防御は、内蒙古においてす。これ実に攻撃的防御の眼目にして、単にこの一点よりするも、満蒙の経営は、決して閉却すべからざる也。」<sup>40)</sup>というわけである。この視点から見れば、「北守」論は三国干渉後の「怖露病」の名残であり、「北に失うたるところを償はんとする」ものであり、「満蒙放棄論に止まらずして、ひいて朝鮮放棄論」となるというのである。<sup>41)</sup>

それに加えて、「大陸経営」は「日本にもっとも乏しき……土地」をもたらず上で、きわめて重要と考えられた。「わが島帝国のみにては、自から支ふるだけの食物さえも覚束なし。いわんや年々増殖しつつある六十余万の人口は、何の辺にその出口を見出すべきか。近き将来における国民経済的眼孔を以てするも、領土拡張は、まことにやむを得ざる也。……日本の帝国主義は……真に国民的、民族的生活および生存の上やむべからざるものとしてしかる也。」<sup>42)</sup>実際、日本国内の人口のはけ口として、朝鮮、満州はその役割をはたしつつあった。「朝鮮のみにて、すでに三十万に近き本邦人を見」ていたし、「満州に本邦人の移住者多からざるは、法制の不備と、保護の不足とにこ

れよる」のだが「朝鮮人のその国境に出でて、満州方面に赴くもの多きを見れば、間接には、いくばくかわが目的を達しつつある」と観察されたからである。また、「食物供給」という点から見れば、「朝鮮は不十分ながらも、わが米穀市場の緩和剤」となっているし、「満州における米穀の試作は、すこぶる有望」と見られていたのである。<sup>43)</sup>

日本にとって満蒙経営は、もう一つには、シナ問題に対する地歩を築く点でもきわめて重要であった。そもそもドイツ、フランス、ロシアが、日清戦後に遼東半島の返還を求めたのは、日本の領有が北京政府を圧迫しシナの独立を危うくするという理由からであった。満蒙経営は遼東半島以上にシナ問題への発言権を強化するのである。とはいっても、徳富は満州を起点としてシナの分割を求めたわけではない。「吾人は決してシナ内地の分割の責任を、わが帝国に負はしめんと欲せず」。しかし、いったん事が起こってシナが混乱し、西洋列強によるシナの分割という事態になれば、「実力を以て、わが発言を強行するの位置を占め」ておくことが重要なのである。「シナの領土保全を確実ならしむる為にも、満蒙の経営は必要也。あるいは時局一転、列強分割のやむべからざるに際して、いわゆる獅子の分配に預らしむる為にも、満蒙経営は必要也。」<sup>44)</sup>というわけである。

## 五、富国と強兵

このように徳富は、日本帝国の主要な課題が「大陸経営」にあることを力説するのだが、といって南進政策を否定するわけではない。南方への進出に積極的な評価を与えなかったのは、南方では土地の獲得には結びつかないことと、南方にも強国が控えていることを直視していたからである。「南進と称するも、フィリピンは米国の領土也。豪州、ニュージーランドは英国植民地たり。サモアはドイツの拠る所たり。安南は仏国の保護に帰し、東京はその領有たり。すなわち、ジャワ、スマトラなどはオランダに属す」。<sup>45)</sup>とすれば、「南進するには、少なくとも英国の勢力と衝突するの機会多きを知」らなければならないし、「出稼ぎ的、移植的の発展は、多少の見込みあるも、領土拡張に至りては、多大の犠牲を要することを知」らなければならないのである。<sup>46)</sup>徳富は南進については、実際的には「必ずしも多大の国費と、過重の政権」とを用いることはなく、「個人的な経営に放任」すれば「必ずその往くところに往き、止まるところに止まる」と考えていた。<sup>47)</sup>

とはいえ帝国主義者徳富は北進論者であるとともに、南進論者でもあった。「日本帝国は、島帝国たると同時に、また大陸帝国たらざるべからず。海洋を支配するがごとく、また陸地をも支配せざるべからず。南進するとともに、北進せざるべからず。」とすれば、その立場は日本帝国の軍備に多大の負担を求めることを意味した。日本が「大陸帝国」であるためには陸軍を、「島帝国」であるためには海軍を充実させなければならない。北進と南進という「目的を達するには、我が力のおよぶ限度において、陸海軍両本位制を取らざるべからざる」ことになる。<sup>48)</sup>これは帝国主義世界の一般的な趨勢でもある。ドイツは伝統的に「純然たる陸軍国」であったが、「その世界的通商の拡張

とともに、海軍拡張に従事しつつある。他方、イギリスは一方で「ドイツと海軍拡張の競争を、連年継続しつつあるにも拘らず……陸軍の拡張に向て、少からざる注意を払いつつある」。「陸に露を控え、海に米国と接」する日本はなおのこと、陸軍も海軍も重要であるというのである。<sup>49</sup>

しかし、そのようなことは可能であろうか。陸海軍の軍備拡充に日本の財政は耐えられるであろうか。「陸海軍両本位説は、完全無欠の説なり、議論としては異存なし、ただ我が財政の之を許さざるを如何、やむを得ずんば、その重かつ急なるより手をください」すなわち、事実上は「海主陸従説」をとらざるを得ないのではないか。徳富はこうした軍備に関する「海主陸従」説を「大陸放棄論」に帰着するとして退け、「帝国の財用不足は覚悟の前の事なり」という。後進国日本は「事繁くして、これに応ずるの資に窮す」ことは事実だが、それで「財用の足るの時節」を待っていたらその前に「国家はたちまち閉息せむ」。ここは、財用が足りないで甘んじるのではなく、「進んで財用を足らしむるの機会を作らん」とするしかない。もちろん、これは困難な道であって「中途にして挫折するの危険」があるが、ここは「我が国民を死地に陥れて、しかして後活路を求むる積極論」を推し進めていくしかないというのである。<sup>50</sup>

「吾人は富んで強きを俟つあたはず。強くしてしかして富まんと欲す。国もまた人の如し。各々能あり、不能あり。三百年の封建政治は、吾人に武的修養をあたえて、生まれながらにして軍人たり、また軍人たり得べき資質を付与したり。もし大和民族にして、固有の財産あらしめば、ただこれあるのみ。今日において強兵を事とするは、他日富国の地を作す所以也。自ら長ずる強兵の素養を棄て、自ら短なる富国の業に従はんとす。吾人は国未だ富まずして、国さらに弱小となり、ついにその独立の資格を失墜せんことをおそれずんばあらず。」<sup>51</sup>

ここで徳富は、帝国日本の独立のためには強兵が必要であり、強兵を維持しつつ富国を図らなければならないというが、これは『将来之日本』の平民主義を真正面から否定する議論でもあった。『将来之日本』で徳富は、経済世界の発展こそが軍備充実の基礎となるのであり、それをあいまいにすることが一国の独立を危うくすることを力説していたからである。「今日文明の利器燦然として社会を支配するときにおいては腕力〔軍事力〕ももとより一分子に相違なしといえども、吾人はこれをもって唯一の分子とも、また重なる分子とも思わざるなり。しかして吾人はむしろ富と知力とをもってもっとも恐るべき、もっとも勢力ある分子と信ずるなり。……もしわが邦国権の振るわざるを嘆じ、わが邦国威の揚がらざるを嘆じ、わが邦独立の長からざるを嘆ずるものはただ一の遲疑なく、一の姑息なく、わが邦をして文明にして富実なる国となさしむるにあり。」<sup>52</sup>

「ある論者は曰く、『国も富まざるべからず。兵も強くせざる可らず。強兵富国は決して分離すべきものにあらず。けだしこの二者はつねに相携え、相伴い、いまだかつて一日も相乖離したることあらず。ゆえに、わが邦においてはただ公平至当一様にこれを伸ばすべきのみ。またなんぞその軽重、前後、緩急をこれ論ぜんや』と。この論ははなはだ穩当着実もって俗人を瞞着するに足るといえども、静かに考うるときは実是一種の詭弁といわざるべからず。試みに思え国富めばもって兵強

きを得べし。なんとなればたとひ過多なる常備軍なきも、その人民は独立自治、もってその国家と一己人の自由のために戦うべし。その器械はもって精緻細巧の妙品を整うるを得べし。……今日の世界は富もって兵を支配すべきも、兵以って富を支配する世界にあらず。」<sup>53</sup>

『将来之日本』の徳富によれば、「生産機関」の充実した平民社会は人民自由独立の世界であり、個人の意識が高く高度で精巧な武器を提供することができるから、一国の独立のためには軍事力よりも経済力を重視しなければならないのであった。しかし、『時務一家言』の徳富は、帝国主義時代における後進国は無理を承知で軍備を充実させなければ国家の独立は危ういという。「強兵は富国の因にして、富国は強兵の果なり。これ必ずしも一般的真理という可らざるも、わが現状においては、確かにこの真理を看取せざる可らず。」<sup>54</sup>すなわち、一般的真理ではないかも知れないが、帝国日本の現状は強兵を先にすることを求めるといふわけである。それに加えて列強の帝国主義的行動を念頭において、徳富は強兵から富国への道がありうることをも想定していた。

「今日の強兵は、護国の利器たるのみならず、また富国の利器たり。兵を養い艦を造るは、これ国を富ますの資本也。」すなわち、「貿易は国旗に随い、商権は兵権にそい来るとは、この事となす。」<sup>55</sup>というわけである。事実、平民主義の想定とは逆に、強兵が富国を導く事例は実際に見られると徳富は考える。満州においては貿易が伸張しているし、通商条約の改正も軍事力の充実によって実現できた。それに「我が海軍の製艦、製砲などにおける、これまた国民の生産的事業を奨励する」ものとなっており、陸軍の支出も有効需要として国民経済にプラスに作用する面もあるというわけである。<sup>56</sup>もっとも、徳富は強兵が富国をもたらすとして将来を楽観していたわけではなく、すくなくとも当面は「貧国強兵」とならざるをえないことも覚悟していた。しかし、国は富国ではなくとも「その兵強く、その民健ならば、資本は世界的に流通す。」<sup>57</sup>すなわち、日露戦争のときの戦費の調達の場合とおなじく、国際金融業者からの借金が可能なのであり、借金しないで他国に依存するよりも、借金して国の独立を得るほうが望ましいと考えたのであった。

『将来之日本』では、「武備機関」(軍事力)の充実は「生産機関」(産業)の充実は相いれないものと想定されていた。「軍隊組織の精神」は経済世界における「自由の結合」とはまったく異質のものと考えられたからである。だが、帝国主義を時代の趨勢として意識した徳富は、国家の独立の為には「攻撃的防衛」が必要であり、そのためには北進南進を支える陸海軍の充実が不可避と考えた。その軍備充実によって日本の商権を拡大させること、また軍事需要を起点とした経済拡大の道筋を思い描いていたのである。『将来之日本』では軍隊組織は「強迫の結合」であり、主人と奴隷を生むと見ていたが、<sup>58</sup>『時務一家言』では軍隊は国民教育の場としても重要であり、市民と軍隊を接近させ、「軍隊を以て国民元気の保養所となし、国民元気の貯蓄所となし、文弱、驕奢、遊惰、放逸の諸悪徳を撲滅するの治療所となす」<sup>59</sup>ことが提起されたのである。帝国主義の時代においては、「商人となるも、農夫となるも、いかなる職業に従事するも、人として欠くべからざるは尚武の氣象也」と考えられたからである。<sup>60</sup>

## 六、おわりに一平民主義と帝国主義のあいだ

こうして『時務一家言』の徳富は、『将来之日本』の世界とは対極的なところに到達したことが明らかとなる。戦争の世紀、「腕力世界」の現実を知りつつ、平和世界、経済世界の重要性を指摘していた徳富は、いまや「陸海軍両本位」の軍備充実を最重要課題として掲げ、軍備を基本として富国を図るだけでなく、軍隊を基礎に国民教育を行うことをも提起しているのである。『将来之日本』を書いた時期の徳富は、『新日本之青年』をも書いて道徳の上でも西洋に学ぶことを求めている。政治家として、軍人として、文学者として、「平民道徳」をまなび、職分の意識を身につけることが重要であり、その基底にはプロテスタンティズムがあった。<sup>61</sup>しかし、『時務一家言』の徳富は、道徳なき国際政治において日本が存立するには、だれもが「尚武の気象」を身につけることが重要だというのである。ここに軍勢力と経済力は正反対の評価を与えられることになったのである。

ほぼ三十年を経た徳富の思想的立場の変貌は、どのように説明することができるであろうか。徳富自身の説明によれば、それは日清戦争と三国干渉によって国際政治の現実に触れた結果であった。国際政治の現実にはマンチェスター学派の想定を裏切るものであったわけである。『将来之日本』の徳富は自由貿易は平和世界を作り上げつつあり、事実1882年、ロンドンでは「非侵掠同盟」の発会式が行われ、各国の侵略主義への予防措置が議論されているし、1884年にはスイスのベルンで「万国仲裁講和協会」の総会が開かれ、戦争の廃絶のための努力が積み重ねられている。<sup>62</sup>自由貿易と平和世界は刻一刻と実現しつつあると見たのである。ところが、三国干渉は力づくで有無をいわず日本を屈服させるものであった。これを徳富は「無力なる道理は、有力なる無道理に勝たず」として受け入れ、「力の福音」に帰依したのであった。国際政治はマンチェスター学派のこのような道理の支配するところではないことを悟ったわけである。

そうした観点から、徳富にとってはアメリカの対外政策、対日政策も大きな失望であった。『将来之日本』においてアメリカは、「平民主義運動の先登者なり、その人民は造物主の選民なり。今日世界の人民に向ってその将来の命運を指定するの標的」と映っていた。<sup>63</sup>ヨーロッパ政治において貴族主義と武備重視の残存が見られるとしても、アメリカは平民主義を先導していると考えたのである。しかし、そのアメリカはすでに見たように、モンロー主義を次第に拡大解釈して「米州における合衆国の覇権主義」を確立するとともに、外に向っては「門戸開放主義」を主張し、「満州鉄道中立の提議」さえ行っている。アメリカは対外政策において平然とダブル・スタンダードをとっているし、カリフォルニア州の日本人移民にも差別的な対応を行っている。<sup>64</sup>徳富が平民主義、平和主義の旗手と考えたアメリカがそのようであれば、日本は軍備充実に傾かざるを得なかったわけである。

それに加えて徳富の立場の変更は、欧米の世論の動向がマンチェスター派的な自由貿易主義から帝国主義に移行していることに対応したものであった。すでに見たように、歴史家でいえばシーリー、批評家のチェスタトン、そのほかにもホブソン、ブライス、キップリング、アメリカ人ではマハン提督の帝国主義を指摘する、あるいは志向する見解が参照されている。またイギリスの南アフリカ総督であったミルナーや政治家チェンバレンの帝国主義的言動も想起され、世界の大勢は帝国主義に向っていることが認識されているのである。<sup>65</sup>帝国主義の現状を前にして、とりわけ日本の孤立が意識されたことも重要である。日本は世界の強国の中で異人種、異教徒である「世界の孤客」であり、そのことはことさら力の裏づけを持って自立する必要を徳富に促したのであった。

徳富の帝国主義への変貌は、一面でこのように外的状況の変化から説明されるが、他面では徳富自身の内面にそれを準備するものがあったともいえる。第一に、徳富の基本的立場として、『将来之日本』と『時務一家言』を通じて、日本国の存立と発展という強固なナショナリズムが見られることである。確かに、青年徳富は平民主義、経済主義、平和主義を提唱したが、それ自身が日本の独立と発展の手段であった。「わが邦をして平和主義を採りもって商業国たらしめ平民国たらしむるは実にわが国家の生活を保ち、皇室の尊栄も、国家の威勢も、政府の強固も、もって遥遥たる将来に維持するのもっとも善き手段」なのである。その平民主義が実現しないとどうなるのか。「もしわが国人にして天下の大勢に従うことを遲疑せばかの碧眼紅髯の人種は波濤のごとくわが邦に侵入」するであろうという。<sup>66</sup>徳富にとって平民主義の採用も、帝国主義の採用も、ナショナリズムの発露、日本国の独立の確保としては同じ意味をもっていたのである。

『時務一家言』で徳富は、「日本国民は、先天的に軍事の素養を有しつつあり」と語っているが<sup>67</sup>、それはそのまま徳富その人についてもいうことができる。徳富にとって日本の将来、国際政治における日本の地位の問題は、常に念頭を去らない問題であり、それを日本の武人として、いわば国際政治を戦国時代に見立てて日本の地位を捉えていたように思われる。日清間の軍事的な緊張は、徳富の武士的素養を駆り立て、ごく短期間のうちに『大日本膨張論』を書き上げさせることになった。<sup>68</sup>これは三国干渉以前の著述だが、そこでは戦勝を予想して東アジアにおける日本の拡大戦略が示されている。「力の福音」による洗礼を自覚する以前に、徳富は日本の強国への道を構想していたのである。その文脈でいえば、三国干渉は平民主義者徳富への打撃というよりも、平民主義以前の武人的素養を持ち、強国意識をもつ徳富への打撃であったのであり、それゆえにこそ大きな挫折感を与えたのであった。

## 注

- (1) 徳富蘇峰は、「福沢諭吉以後におけるもっとも有能な文筆家であり、もっとも影響力の大きい言論人」（植手通有「解題」『徳富蘇峰集』筑摩書房、1974年、354ページ。）として知られるが、研究史の関心は初期の著作に集中しており、皇室中心主義をかかげた帝国主義者、さらには大東亜戦争のイデオログ

- としての側面は必ずしも十分な光が当てられていない。徳富の言論人としての歩みを展望するには、米原謙『徳富蘇峰』（中公新書、2003年）が便利であり、本論が取り扱う主題と関連する研究書として、蘇峰のアメリカ観を主題とする、澤田次郎『近代日本人のアメリカ観—日露戦争以後を中心に』（慶応義塾大学出版会、1999年）がある。蘇峰関係の今日的な研究史的状况については、西田毅・和田守他編『民友社とその時代』（ミネルヴァ書房、2003年）を参照。なお、梅津順一『「文明日本」と「市民的主体」—福沢諭吉・徳富蘇峰・内村鑑三』（聖学院大学出版会、2001年）をも参照。
- (2) 徳富蘇峰『時務一家言』（時事通信社、1965年）緒言6, 7ページ。なお、本書からの引用については、読みやすさを考慮して、一部に漢字仮名遣いを現代風に変更した部分がある。
  - (3) 徳富蘇峰『時務一家言』緒言7-9ページ。『蘇峰自伝』（中央公論社、1935年）310, 311ページ。
  - (4) この間の事情については、『蘇峰自伝』328ページ以下参照。なお、徳富は海外漫遊で得たものとして、「国家の興隆は、断じて積極政策によるべき」で、ルーマニアに見るように、小国であっても「醒めたる小国は、眠れる大国を威嚇するに足れり」ということを学んだと記している。『時務一家言』緒言15ページ。
  - (5) 蘇峰を「変節漢」とする世論は出版事業にもひびき、このとき民友社の雑誌『国民之友』『家庭雑誌』などは廃刊に追い込まれたし、社員の三分の一を減じなければならなかった。『蘇峰自伝』345-347ページ。
  - (6) 桂太郎との関係については、『蘇峰自伝』379-383ページ。
  - (7) 徳富蘇峰『将来之日本』、隅谷三喜男編『徳富蘇峰・山路愛山』（中央公論社、1971年）所収、68ページ。このテキストは、漢字仮名遣いにおいて、読みやすさを考慮し一部変更されているが、本稿はこれに従う。
  - (8) 『時務一家言』6ページ。
  - (9) 徳富はそうした思想的な混乱を「精神界における土崩瓦解」であるとし、一方における青年の「忠君愛国思想の欠乏」と、他方における輸入思想への感染の結果として「平等思想・破壊思想・虚無思想の発酵」を指摘している。『時務一家言』7, 10, 11ページ。
  - (10) 『時務一家言』8, 9ページ。
  - (11) 『時務一家言』16ページ。
  - (12) 『時務一家言』20ページ。
  - (13) 『時務一家言』26ページ。
  - (14) 『時務一家言』23, 24ページ。
  - (15) 『時務一家言』22ページ。
  - (16) 『時務一家言』27ページ。
  - (17) 『時務一家言』28, 29ページ。
  - (18) 『将来之日本』78ページ以下。
  - (19) 『将来之日本』95ページ。
  - (20) 『将来之日本』97ページ。
  - (21) 『将来之日本』105, 106ページ。
  - (22) 『時務一家言』29ページ。なお、ここにいう社会主義については、別の機会に論じることとして、本稿では帝国主義に限定する。
  - (23) 『時務一家言』31ページ。ジョン・ロバート・シーラー、古田保訳『英国発展史論』（第一書房、1942年）146ページ。この原著は、John Robert Seeley, *Expansion of England* (London, 1883)。
  - (24) 『時務一家言』32, 33ページ。
  - (25) 『時務一家言』33ページ。
  - (26) 『時務一家言』37, 38ページ。
  - (27) 『時務一家言』39ページ。
  - (28) 『時務一家言』118, 119, 122ページ。この時期の徳富のアメリカ観については、澤田次郎『近代日本人のアメリカ観』（慶応義塾大学出版会、1999年）参照。

- (29) 『時務一家言』 121ページ。
- (30) 『時務一家言』 124, 125ページ。
- (31) 『将来之日本』 138ページ。
- (32) 『将来之日本』 145ページ。
- (33) 『将来之日本』 172, 173ページ。
- (34) 『将来之日本』 179ページ。
- (35) 『時務一家言』 141ページ。
- (36) 『時務一家言』 138ページ。
- (37) 『時務一家言』 140ページ。
- (38) 『時務一家言』 141, 142ページ。
- (39) 『時務一家言』 150ページ以下。
- (40) 『時務一家言』 162ページ。
- (41) 『時務一家言』 156, 157ページ。
- (42) 『時務一家言』 153, 154ページ。
- (43) 『時務一家言』 160, 161ページ。
- (44) 『時務一家言』 165, 166ページ。
- (45) 『時務一家言』 157ページ。
- (46) 『時務一家言』 157, 158ページ。
- (47) 『時務一家言』 167ページ。
- (48) 『時務一家言』 168ページ。
- (49) 『時務一家言』 169ページ。
- (50) 『時務一家言』 171, 172ページ。
- (51) 『時務一家言』 172ページ。
- (52) 『将来之日本』 176, 177ページ。
- (53) 『将来之日本』 177ページ。
- (54) 『時務一家言』 173ページ。
- (55) 『時務一家言』 173, 175ページ。
- (56) 『時務一家言』 175, 176ページ。
- (57) 『時務一家言』 181ページ。
- (58) 『将来之日本』 77ページ。
- (59) 『時務一家言』 194ページ。
- (60) 『時務一家言』 196ページ。
- (61) 徳富蘇峰『新日本之青年』(1887年), 神島二郎編『徳富蘇峰集』(筑摩書房, 1978年)所収, 13, 14ページ。
- (62) 『将来之日本』 135ページ。
- (63) 『将来之日本』 136ページ。
- (64) 『時務一家言』 119, 122ページ。
- (65) 『時務一家言』 229, 248, 249ページ。
- (66) 『将来之日本』 182, 183ページ。
- (67) 『時務一家言』 174ページ。
- (68) 徳富蘇峰『大日本膨張論』(1894年), 植手通有編『徳富蘇峰集』(筑摩書房, 1974年)所収。